

## 気候変動に関する取り組み —TCFD\*1 提言に基づく開示—

TCFD提言に従い、気候変動に伴って生じると想定される変化、当社グループの事業への影響について「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」の3領域においてさまざまな観点から検討を行いました。その結果、旭化成全体にとって、中～長期的には気候変動の財務面への影響は大きなものがあり得るとリスク想定できるものの、多様な事業からなる事業ポートフォリオが機会とリスク対応を生み出すことから、会社全

体に与える財務的リスクは限定的であることが改めて明らかになりました。また、多様な事業・技術によって、気候変動に関する新たな機会を獲得し得るポテンシャルを有していることを確認しました。当社グループは気候変動リスクの低減とともに、適応策、緩和策を新たな事業機会としながら、環境と共生する企業への進化を継続し、持続可能な社会の実現に貢献します。

### ガバナンス

当社グループでは気候変動対策を重要な経営課題と捉え、その実行状況を経営会議、取締役会で議論しています。気候変動問題をグループ全体で的確に認識し、対応策を協議するため、経営の執行責任者が気候変動課題を含むサステナビリティに関する課題を議論する「サステナビリティ推進委員会」を、社長を委員長として開催し、実施内容を取締役に報告する体制としています。また、その分科会として、技術統括役員を委員長とした「地球環境対策推進委員会」を開催し、地球環境についてより深めた議論を行っています。

### 戦略(機会・リスクの分析)

#### 分析の前提

- シナリオは気温上昇「+4℃」と「+2℃未満」、時間軸を2050年として想定
- 検討対象は、「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」領域
- 既存の事業ポートフォリオに対する影響を分析

#### 旭化成グループが目指す姿



機会	重要な変化	主な機会	主な対応策
+4℃シナリオ	風水害の甚大化	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害に強い住宅ニーズの高まり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>住まいづくり、街づくりでのレジリエンス強化 -ハード/ソフト -戸建/コミュニティ</li> </ul>
	熱中症、感染症の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存薬、新薬、クリティカルケア事業の需要拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>感染症・熱中症向けの救命救急用医薬品・医療機器の提供</li> <li>バイオ医薬品製造プロセスへの消耗材・装置・サービスの提供</li> </ul>
+2℃未満シナリオ	脱炭素化	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策によるZEH*2普及の促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Carbon negativeな住まい/街の開発</li> </ul>
	EVの普及	<ul style="list-style-type: none"> <li>EV関連需要の拡大 -電池用部材 -自動車軽量化素材</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>次世代モビリティ社会への部材/システムの提供</li> <li>自動車メーカー、電池メーカー等との連携強化</li> </ul>
	水素社会の到来	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギーを活用した水電解の需要拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アルカリ水電解システムの展開</li> </ul>

\*1 TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures):気候関連財務情報開示タスクフォース。2017年に金融安定理事会(FSB)が設置、公表

\*2 ZEH(net Zero Energy House、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス):高断熱化、省エネ、太陽光発電等の創エネにより、エネルギー消費量が正味(ネット)でゼロ以下となる住宅

リスク	重要な変化	主なリスク	主な対応策
+4°Cシナリオ	風水害の甚大化	“物的”生産リスク <ul style="list-style-type: none"> <li>工場被災による生産停止</li> <li>サプライヤー被災による原材料供給網の寸断</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>BCPの継続的見直し、事前対応強化(在庫水準見直し、複数購買・拠点化の検討等)</li> </ul>
	気温の上昇	“人的”生産リスク <ul style="list-style-type: none"> <li>建設現場での労働環境悪化、生産性悪化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅建設の工業化推進、IT技術活用</li> </ul>
+2°C未満シナリオ	脱炭素化	<ul style="list-style-type: none"> <li>規制強化によるコストアップ*3(製造コスト、原材料コスト)</li> <li>素材ニーズの変化(脱炭素要求、必要スペック)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギー等の活用拡大</li> <li>エネルギー使用のさらなる高効率化、脱炭素化の工業プロセスの開発・実用化</li> <li>原材料の脱炭素化</li> </ul>

\*3 2020年度GHG排出量約400万tに仮に炭素税等として10,000円/tを乗じた場合、年間400億円程度

## リスク管理

中期経営計画のコンセプト「Care for Earth」の観点から、リスクと機会に関する検討と方針策定を行っています。また、経営資源配分等の判断基準に気候変動問題を含むサステナビリティとの親和性を置き、投資等の際には、GHG排出量の状況を確認しています。グループ全体のGHG排出量の実績は年1回算出し、目標の進捗管理を取締役会等で行っています。

## 指標と目標

当社グループはGHG排出量目標を以下のとおりとします。

**2050年：カーボンニュートラル(実質排出ゼロ)を目指す\*4**

**2030年：GHG排出量の30%以上の削減を目指す\*4  
(2013年度対比)**

COVID-19感染拡大の中でも世界のGHG排出は大きく減少することはありませんでした。当社グループでは、持続可能な社会の実現に向けて、一段と取り組みを加速させる必要があると考え、2021年5月25日に新たなGHG排出量目標を発表し、従来の排出原単位(排出量/売上高)から排出絶対量の削減目標に変更しました。当社グループでは、地球温暖化対策には、自社事業活動に伴うGHG排出量の削減に加え、多様な技術と事業をもって、社会のGHG排出量の削減に貢献することが重要と考え、グループを挙げて取り組んでいきます。



## カーボンニュートラルで サステナブルな世界の実現

### 自社のGHG排出量の削減

#### 2050年

カーボンニュートラル(実質排出ゼロ)を目指す\*4

#### 2030年

GHG排出量の30%以上の削減を目指す(2013年度対比)\*4

#### 取り組みの主なポイント

エネルギー使用量低減/エネルギー脱炭素化/製造プロセス革新/R&D/事業ポートフォリオ転換

### 社会のGHG排出量削減への貢献

- Environment & Energy
- Mobility
- Life Material
- Home & Living

#### 主な視点

再生可能エネルギー/省エネルギー/蓄電/水素/EV/CO<sub>2</sub>分離・回収・利用/軽量化/製品の長寿命化/断熱/ZEH/CO<sub>2</sub>センサー/デジタル技術の活用/循環型経済 等

\*4 当社グループの事業活動に直接関わるGHG排出量であるScope1(自社によるGHGの直接排出)、Scope2(他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出)が対象